



CSR report 2021

ADEKAグループCSRレポート

ダイジェスト版

 **ADEKA**
Add Goodness



すべてのものは、今より良くできる。
 暮らしに、さらなる豊かさや便利さ、安心をもたらすために。
 素材に、さらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスする。
 私たちは、素材の価値を高める。
 そして、素材を「素材」に変える。
 私たちは、アデカです。

CONTENTS

トップメッセージ	3	PICK UP 研究開発	15
ADEKAグループの価値共創ストーリー	7	グループ全体で取り組む「4つの安全」	17
中期経営計画「ADX 2023」	7	調達	19
CSRマネジメント	9	物流	20
ADEKAグループの事業	11	社会に貢献するADEKAグループの製品	21
ADEKAグループのバリューチェーン	13	環境	23
		社会	25
		ガバナンス	29

会社概要

会社名	株式会社 ADEKA
設立	1917年1月27日
代表者	代表取締役社長 城詰 秀尊
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
資本金	229億9,487万円(2021年3月末現在)
発行済株式総数	103,714,442株(2021年3月末現在)
連結社員数	5,378名(2021年3月末現在)
事業内容	化学品事業、食品事業、 ライフサイエンス事業、その他の事業

編集方針

ADEKAグループは、持続可能な社会を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。
 本レポートでは、2020年度における取り組みのなかから特に伝えたいことを重点的に報告しています。取り組みの詳細は、ADEKAグループCSRサイトでもご覧いただけます。
 今後もより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるレポートづくりを目指していきます。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
 「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引き」
 GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
 経済産業省「価値協創ガイダンス」

発行日

2021年10月(次回発行予定 2022年10月)

報告対象範囲

特に記載がないものについては、ADEKAグループ全体を対象としています。パフォーマンスデータの対象範囲は、個別に記載しています。環境データの報告対象は下記の通りです。

報告対象期間

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)
 一部、2021年度における直近の活動を含む記述もあります。

環境データの報告対象

ADEKA 全事業所(生産、研究、事業所)	■ ADEKA総合設備(株) ■ ADEKA物流(株)	海外グループ会社(生産拠点) ■ 艾迪科精細化工(上海)有限公司 ■ 艾迪科精細化工(浙江)有限公司 ■ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司 ■ 艾迪科食品(常熟)有限公司 ■ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司 ■ ADEKA KOREA CORP.	■ ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD. ■ ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD. ■ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD. ■ ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS ■ AMFINE CHEMICAL CORP. ■ AM STABILIZERS CORP. ■ ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC
国内グループ会社 ■ ADEKAケミカルサプライ(株) ■ ADEKAライフクリエイト(株) ■ オキシラン化学(株) ■ ADEKAグリーンエイド(株) ■ ADEKAファインフーズ(株)	■ ADEKA食品販売(株) ■ (株)ヨンゴ ■ 上原食品工業(株) ■ (株)東京環境測定センター ■ 日本農業(株) ■ (株)ニチノサービス		

■ 化学品事業 ■ 食品事業 ■ ライフサイエンス事業 ■ その他事業

CSRに関連する情報開示の全体像



**CSRレポート
(ダイジェスト版冊子)**
 ADEKAグループのCSR活動について、主な取り組みを中心にわかりやすく報告しています。



**CSRレポート
(PDFフルバージョン)**
 冊子の内容に加え、より詳細な活動内容とESGデータをPDF版で開示しています。



ウェブサイト
 CSRレポートのバックナンバー、工場ごとのサイトレポート、ADEKAグループ行動憲章等を掲載しています。



ADEKA CSRサイト
<https://www.adeka.co.jp/csr/index.html>



投資家情報
<https://www.adeka.co.jp/ir/index.html>



主なコンテンツ
 ・サイトレポート
 ・CSRに関する方針等、その他補足情報
 ・GRIスタンダード対照表
 ・CSRレポートのバックナンバー
 ・CSR活動年表



変化を捉え、『素材』の力で

代表取締役社長

城 諾 秀 尊

新型コロナウイルスがもたらした変化

まず初めに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方々とそのご家族に、謹んでお悔やみを申し上げます。

2020年度は、COVID-19の感染拡大防止の観点から社員の安全確保を最優先として、時差出勤やリモートワーク、オンライン会議の活用推進などの緊急措置を実施しました。また、リモートワーク、フリーアドレス実現に向けて「リモートワーク推進プロジェクト」を発足し、オフィス・在宅問わず高いパフォーマンスを発揮できる職場環境の整備と全社の紙媒体の削減を推進中です。さらに社長をオーナーとした組織「デジタル化業務改革推進プロジェクト」を発足し、デジタル経営の実現を目指しています。

市場の減速・停滞や動き方の急速な変革の最中においても、社会の変化点を鋭敏に捉え、ステークホルダーからの期待にスピード感を持って対応できるよう、足腰の強い経営体制を整えていきます。

持続可能な社会の実現に貢献

事業を通じて、より豊かなくらしの実現に貢献

ADEKAグループは、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」という経営理念のもと、顧客ニーズに応えるイノベティブな『素材』を提供し、豊かなくらしの実現に貢献してきました。

2020年7月、私たちの企業姿勢を端的に表現するコーポレートスローガンとして『Add Goodness』を新たに制定しました。このスローガンには、ADEKAグループが単なる「素材」を提供するのではなく、いち早く外部環境の動きを捉え、技術・サービス・人財を通じて付加価値を高めた『素材』を提供していく、という決意が込められています。

加速度的に様々な取り組みが進むグローバルな潮流を読み、COVID-19の感染拡大やカーボンニュートラルの実現に向けて人々が直面している様々な課題を解決し、豊かで安定した国際社会を実現するために、我々が果たすべき役割は大きいと考えます。社会の一員として、環境や社会に配慮し、健全で透明性の高い経営を実践するとともに、安心・安全で高機能・高品質な製品を継続してお届けすることが、創業以来変わることのない当社の果たすべき使命であると考えています。

前中計の振り返りと新中計について

前中期経営計画『BEYOND 3000』において、ADEKAグループは「売上高3,000億円を超えるグッドカンパニー

となる」を基本方針とし、最終年度である2020年度にオーガニックグロースで連結売上高3,000億円超、営業利益率10%、ROE10%、配当性向30%（段階的に引き上げた最終年度目標）を実現するという経営目標を掲げました。

2020年度の連結売上高は3,270億円となり配当性向30%を達成しました。COVID-19の影響により経済が大きく停滞したものの、売上高、営業利益、経常利益において過去最高を更新しました。しかしながら、オーガニックグロースでの3,000億円超と利益率目標には及びませんでした。3つの基本戦略「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと様々な施策や投融資を着実に実行し、成長を遂げるための布石を打った3年間となりました。

中長期的な目標として2030年に経営理念を実現するためのありたい姿『ADEKA VISION 2030』を新たに策定し、2021年4月、3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。『ADX 2023』は利益を重視し、強靱な経営基盤を持つ事業構造へと進化させる『ADEKA VISION 2030』の実現に向けたファーストステージという位置づけです。

ADEKA VISION 2030

持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する
Innovative Company

TOP MESSAGE

『ADX 2023』策定にあたり、新しい社会環境に対応するために、「CSR基本方針」を見直すとともに、新たに「CSR優先課題」を制定しました。CSR優先課題とSDGs目標との関連性を明確化し、『ADX 2023』の施策に「CSR優先課題」とKPIを反映させ、経営とCSRの統合を図ってまいります。

『ADX 2023』では、カーボンニュートラルをはじめとする新しい社会ニーズを捉え、社会価値と経済価値を追求し、企業価値向上と持続可能な社会の実現に一層の貢献を果たすべく、利益を重視し、足腰の強い企業体質へとADEKAを変革します。基本戦略として「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」を掲げ、グループ一丸となって2023年度の連結営業利益350億円(連結売上高3,800億円)、ROE9%を目指し、取り組みを進めていきます。

持続可能な社会の実現に向けて

昨今、サステナビリティやESG(環境・社会・ガバナンス)を念頭に置いた経営に軸足を移す企業が多くなりました。ADEKAは、サステナブルな社会を実現するために必要となる取り組みがCSR活動であり、その活動をステークホルダーにお伝えすることによって、社会からの信頼が得られると考えています。

世界中で起きている劇的な変化への対応力が企業に問われています。当社がCSRとして新たに取り組もうとしていることは、目新しいようでいて、実は、創業から受け継がれてきた文化や精神、経営理念やADEKAグループ行動憲章などに、既に組み込まれているものでした。1917年、我々の先達が記した設立趣意書には「本業亦一日を早むれば国民幸福一日早く至るを覚ゆ」という決意が、刻まれています。

当社設立の目的が、まさにCSRそのものだったのです。

また、経営理念は「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」の2つのフレーズから成ります。これは、社会や人々が求める製品・サービスを独自の技術で創出し、様々な事業分野へ拡大するとともに、環境の変化を柔軟に捉えて常にチャレンジし続けていく強い意志を示しています。そして、単にグローバルで事業展開するだけでなく、現地の方々とともに社会価値を創造する「グローバル・グッドカンパニー」になるという想いが込められています。

高い倫理観を持って事業活動を継続していくため、「ADEKAグループ行動憲章」には、良心に従い、法令のみならず、社内諸規則、社会規範、企業倫理を遵守し、健全・透明・公正な事業活動を行うこと、そして、法令等を遵守することにとどまらず、良質な商品・サービスを提供し、社会の期待に応えていくことを記しています。ADEKAグループの役員および従業員一人ひとりがこれを理解し、行動の指針とすることによって、社会との共存共栄を図りながら、ADEKAグループの評価向上と信頼を積み重ねていきます。

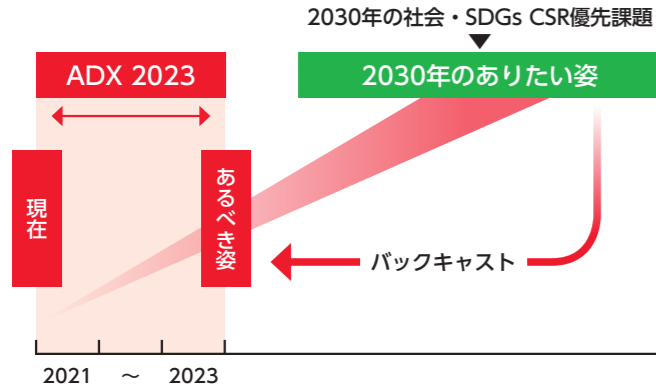
2021年4月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。社会の良き一員として行動し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の実現に向けて努力を継続します。そして、環境に大きく貢献する製品、社会的課題解決に資する新製品など、大きな価値を創出し、国際社会の目指す持続可能な開発目標(SDGs)の達成に事業を通じて貢献し続けます。

今後より一層、社会との調和を図りながら、お客様、株主・投資家、取引先、地域社会など様々なステークホルダーの皆様の期待に応える経営を行ってまいります。



中期経営計画『ADX 2023』(2021-2023年度)

策定にあたって



COVID-19感染拡大が続く状況下で策定

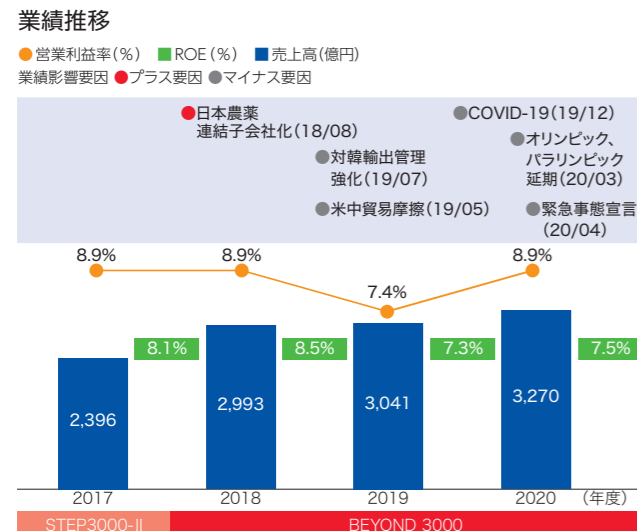
- ▶ 新しい社会環境への適応
アフターコロナ、カーボンニュートラルetc.
- ▶ “ADEKAは変わる”という決意



中期経営計画『BEYOND 3000』(2018-2020年度)

2020年度の売上高 3,000億円超、営業利益率10%、ROE10%などの経営目標に対し、売上高は計画値を超え9期連続の増収となりました。一方、2019年度後半からの世界経済減速、COVID-19の感染拡大の影響を受け、利益目標は未達となりました。

成長に向けた施策や投融資を積極的に実行するとともに、CSRの体制構築、コーポレートガバナンス強化、海外子会社の決算期統一など経営基盤の強化を推し進め、ADEKA VISION 2030を定め、『ADX 2023』策定につなげました。

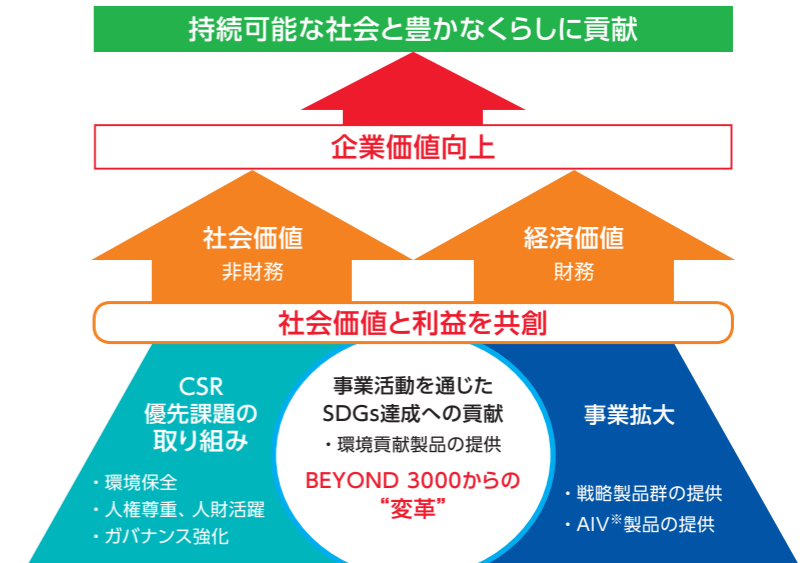


	2020年度 (中計計画値)	2020年度 実績	評価
連結売上高	3,000億円超	3,270億円	○
オーガニック グロース		2,555億円	×
営業利益率	10%	8.9%	×
ROE	10%	7.5%	×
投融資	1,000億円/3カ年	695億円/3カ年	-
設備投資額	500億円/3カ年	490億円/3カ年	○
M&A投資枠	500億円/3カ年	197億円/3カ年	-
配当方針	配当性向30% (段階的に引き上げた 最終年度目標)	配当性向30.2%	○

中期経営計画(2021-2023年度)『ADX 2023』経営指標



名称	「ADX 2023」 (読み方:あでっくす にせんにじゅうさん)
位置づけ	・「ADEKA VISION 2030」の実現に向けた1stステージ ・利益に焦点を当て、足腰の強い企業体質に“変わる”3年間 ・自らを“変革”し、新しい社会環境へ対応していく期間
基本方針	新しい社会環境に対応する経営基盤へ変革し、利益を重視した持続的な成長を目指す



※P10参照

基本戦略を支える基盤

カーボンニュートラルをはじめとする新しい社会環境に対応するために、“ADEKAは変わります”。社会価値と経済価値を最大化させるべく、収益構造の変革、新規事業領域の拡大による持続的な成長、グループ経営基盤の強化を進めます。加えて、基本戦略遂行を支える基盤として、人財戦略、DX戦略を進めます。

収益構造の変革

- 戦略製品群および新製品の拡大(環境貢献製品を含む)
- 生産性向上によるトータルコストの最適化

新規事業領域の拡大による持続的な成長

「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」「次世代ICT」分野での事業化推進

- ポートフォリオの拡充と最適化(M&A)

グループ経営基盤の強化

- グループガバナンスの強化
- 業務改革、働き方改革
- 財務基盤強化

基本戦略を支える基盤

人財 グローバル人財の育成・タレントマネジメントの推進

DX

CSRマネジメント

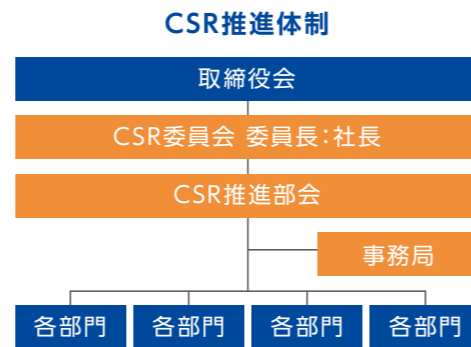
持続可能な社会の実現に向けたさらなる貢献と、私たちが理想とする企業グループへの成長を図るため、ADEKAグループでは、2018年からCSRの推進による経営基盤の強化を掲げ、社会的課題の解決に対応できる体制づくりを進めてきました。さらに、ADEKAグループは新しい社会環境に対応するため、「CSR基本方針」を見直すとともに、新たに「CSR優先課題」を特定しました。2021年に策定した中期経営計画では、「CSR優先課題」を施策に反映させており、経営とCSRの統合を図っています。

CSR推進体制

2019年4月にCSRの重要方針等を意思決定する機関「CSR委員会」や、全社的な推進を行う専門組織「CSR推進部会」を設置し、ファーストステップとして、社会的課題のなかから当社が優先して取り組むべき「CSR優先課題」の特定を行っています。

CSR委員会・CSR推進部会

2020年度のCSR委員会は、6回(上期3回、下期3回)開催し、CSR優先課題/KPIおよびCSR基本方針について審議・決定をしました。CSR推進部会は、11回開催しました。



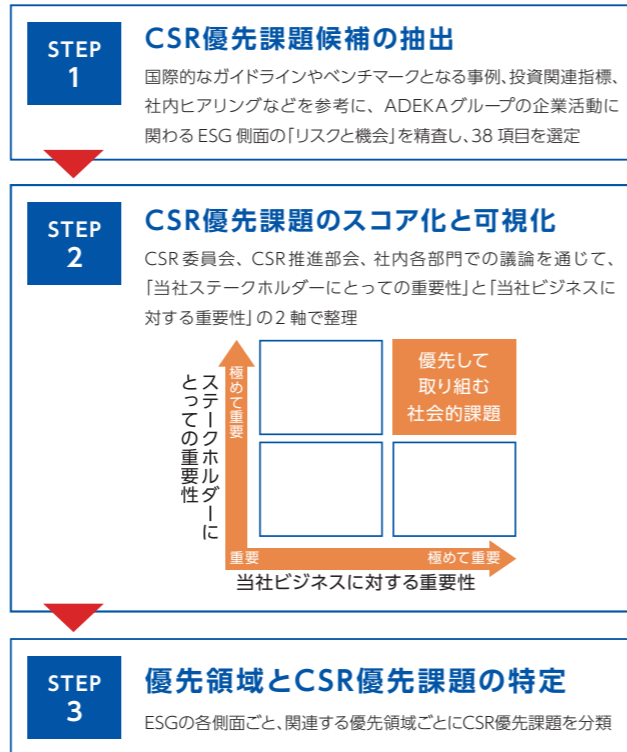
CSR優先課題決定プロセス

ADEKAグループが、社会の一員として持続的成長を遂げていくためには、本業を通じた社会的課題の解決や積極的に社会の発展に貢献していくことが重要です。

こうした考えをグループ全体で共有し、一丸となって取り組んでいくために、社内外のステークホルダーにとっての重要性や当社ビジネスに対する重要性を踏まえて、CSR優先課題を特定しました。

2030年の外部環境イメージ

- ・モビリティの進化(CASE)
- ・途上国の人口増・急激な都市化
- ・樹脂産業の持続的な発展への対応
- ・食品ロス削減
- ・ICTでつながる社会
- ・食糧不足・希少資源不足
- ・新たな部材・機能素材の開発
- ・持続可能な原料調達
- ・仮想空間と現実空間の融合
- ・脱炭素社会
- ・高度医療技術への対応
- ・グリーンエネルギーの活用
- ・高齢化社会
- ・地球温暖化
- ・代替食品・栄養素の提供
- ・地球環境の保全



CSR優先課題とKPI

CSR優先課題(4つの優先領域、7つの優先課題)を特定し、『ADEKA VISION 2030』の達成に向けたKPI(重要業績指標)を設定しました。今後は事業活動をKPIで管理し、目標達成に向けて取り組んでいます。

	優先領域	2030年CSR優先課題	
		2030年のKPI	
E	環境	地球環境の保全	・オールADEKAでアイデアを結集し 2050年:カーボンニュートラルを目指す (2030年:2013年度比12%削減(Scope1+2))
		環境貢献製品の提供	・「環境貢献製品」売上高:2019年度比3倍に拡大
S	豊かなくらし・コミュニケーション	社会の期待に応える価値創出	・「ADEKA Innovative Value(AIV)」認定件数:2019年度比倍増
		ステークホルダーとの対話	・ステークホルダーごとにコミュニケーションの方法・機会を設定
		人権の尊重	・「ADEKAグループ人権方針」の策定と浸透
S	人権・人財	人財活躍の機会拡大	・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進 人財ポートフォリオの整備 女性管理職比率:10%(ADEKA単体)、管理職の多様性確保の推進 風土醸成 従業員満足度、D&I関連教育・研修等 ・健康経営の推進 「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定取得
		ガバナンス	・「グループ行動憲章」「ADEKAらしさ」の浸透 ・グループBCPの推進
G	ガバナンス	グループガバナンス・リスクマネジメントの強化	

環境貢献製品

資源の採取から廃棄に至るまで製品のライフサイクルすべてにおいて環境負荷低減に貢献する製品を環境貢献製品としています。現在:13製品群

AIV(ADEKA Innovative Value)

外部からの表彰、売上高、利益性等を目安に、名実ともに社会から価値を認められた製品を独自にAIVとして認定しています。現在:14品目

社会に貢献するADEKAグループの製品へ▶P21

各種イニシアチブへの対応

当社は国際連合が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名し、2021年4月6日付で参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。



社内浸透に向けた教育・研修実施状況

ADEKA社員向けアンケート調査

SDGs施策の効果測定および、改善策の検討材料とするため、社員の社会的課題に対する意識、社内コミュニケーションにおける課題と要点を測るアンケートを実施(2020年12月)

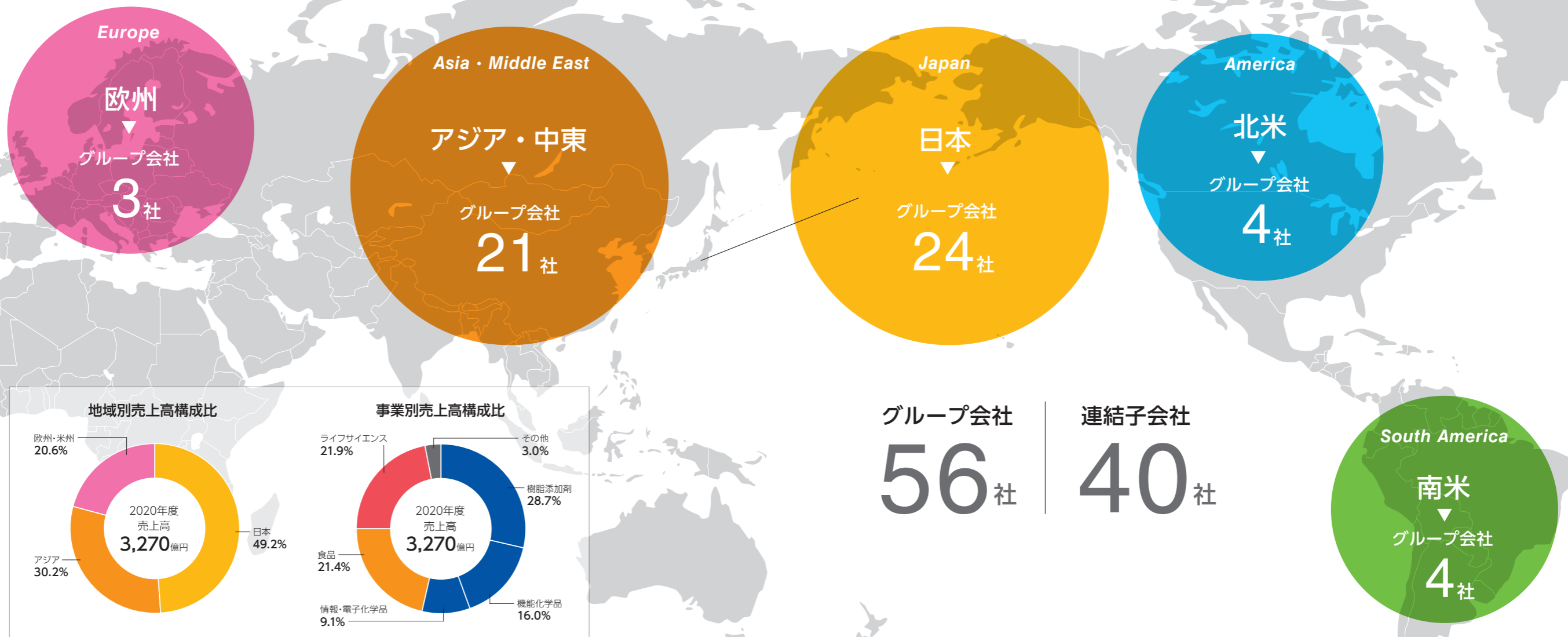
動画視聴によるSDGs勉強会

「SDGsを事業成長とより良い会社づくりの戦略に」をテーマとする動画視聴によるSDGs勉強会を実施(CSR推進部会メンバー等を対象、2020年3月~5月)

eラーニング講座

企業価値向上(SDGsへの取り組み)に関するeラーニング講座を開設(当社グループ社員を対象、2021年5月)

ADEKAグループの事業



化学品事業

■ 樹脂添加剤

プラスチックの高機能化・長寿命化・資源循環に欠かせない各種添加剤を提供しています。

製品

ポリオレフィン向け添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤ほか

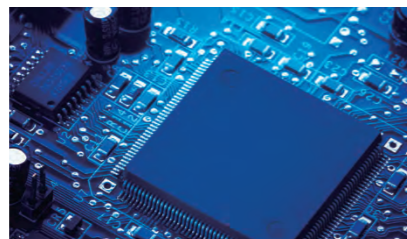


■ 情報・電子化学品

ICT社会に欠かせない先端技術を駆使した製品を提供しています。

製品

半導体材料、ディスプレイ材料ほか



■ 機能化学品

インフラから化粧品、トイレタリーなど様々な分野に高付加価値製品を提供しています。

製品

水系樹脂、化粧品原料、潤滑油添加剤、プロピレングリコールほか



食品事業

加工油脂や加工食品などを提供し、安心・安全で豊かな食生活の実現に貢献しています。

製品

マーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、チョコレート用油脂、冷凍パイ生地ほか



ライフサイエンス事業

農業をはじめ、医薬や動物薬などを提供しています。また、再生医療、予防医療、生活の質向上をキーワードに研究開発を進めています。

製品

農業、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料ほか



その他

工場施設や設備プラントの設計、設備メンテナンス、物流業務、保険代理業務を中心に事業を進めています。

サービス

プラントの設計・工事管理、不動産業、物流業、保険代理業ほか



ADEKAグループのバリューチェーン

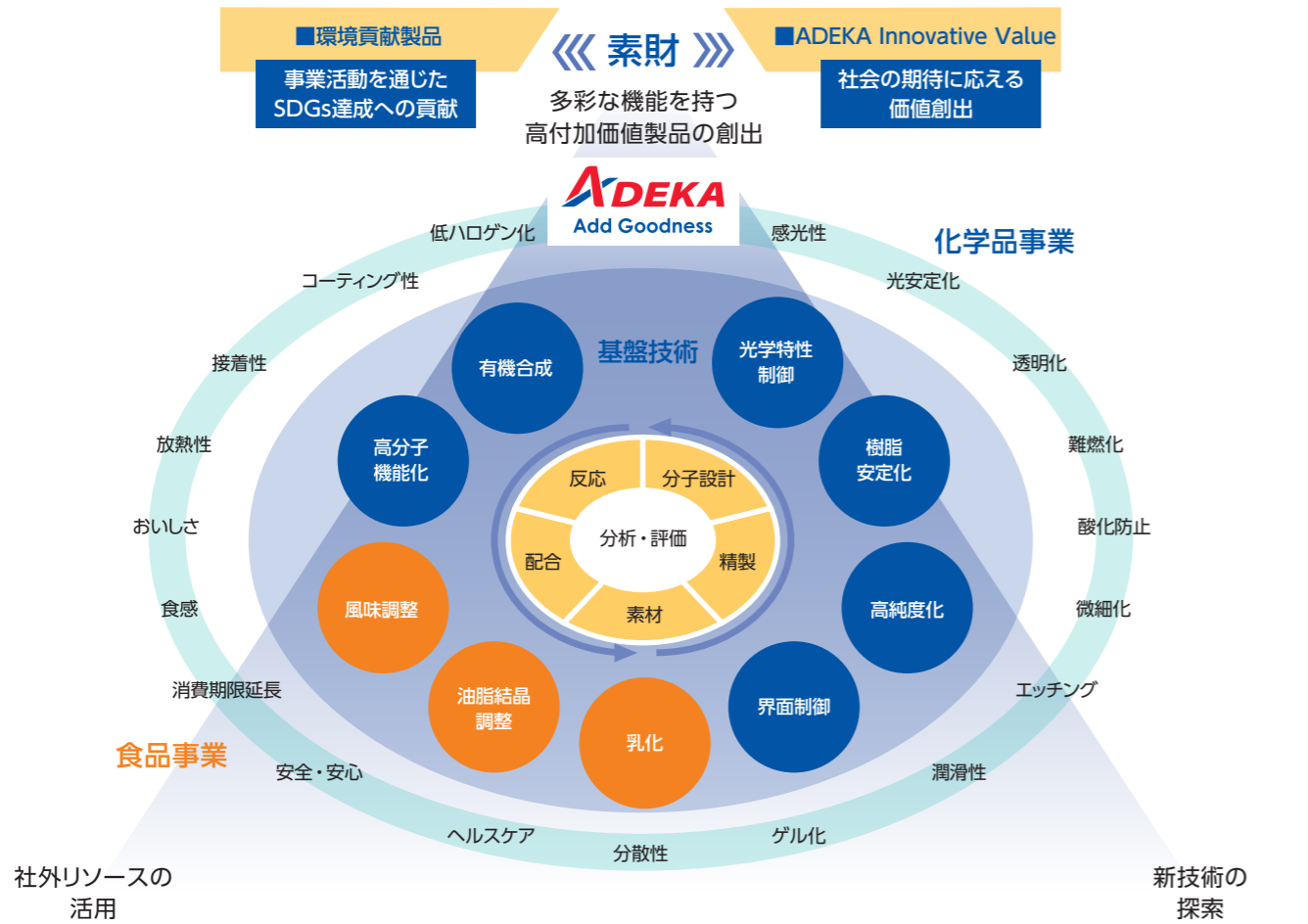
ADEKAグループでは製品やサービスを生み出す一連のプロセスを通じて、企業活動がステークホルダーに様々な影響を及ぼすことを認識しております。プロセスごとにステークホルダーからの期待・ニーズに応え、社会的責任を果たしていくことでバリューチェーンを通じて生み出される社会的価値の最適化を図り、持続可能な社会の形成に貢献していきたいと考えています。



PICK UP 研究開発

研究開発ビジョン

ADEKAの研究開発部門では、2030年のありたい姿として、「イノベティブな素材とソリューションを開発し、世界に提供し続けることで持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する」ことを掲げています。当社が100年以上の歴史のなかで築き上げてきた基盤技術を融合し、また、当社に不足している技術は社外リソースを積極的に取り入れて、世界中の人々に快適・便利で豊かなくらしを提供するAIV(ADEKA Innovative Value)製品や、地球環境の保護に貢献する環境貢献製品を数多く創出していくことで、研究開発の将来ビジョン「人類の未来をテクノロジーの力で拓く」の実現を目指します。



芳仲 篤也
取締役兼執行役員 研究開発本部長

持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献

素材メーカーである当社は、BtoBのビジネスモデルを取っている製品が多く、自分たちが携わった研究開発の成果が社会に貢献できているのかを直接感じることができませんでした。今回、当社のCSR優先課題として「環境貢献製品の提供」や「社会の期待に応える価値創出」が取り上げられ、そのKPI(評価指標)として「環境貢献製品の売上高」や「AIV認定製品数」が定められました。これにより我々の研究開発活動が、持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献している状況が見える化され、研究員一人ひとりのモチベーションアップに繋がっています。当社の製品や技術が、2030年SDGs達成の一端を担うことができれば、これに勝る喜びはありません。

研究開発方針

研究開発ビジョン実現のために、①研究テーマ選定や基本姿勢、②既存事業拡大、③新規事業創出に関する3つの方針を定めています。

① 持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する研究開発を心がける。

研究テーマの選定においては、快適で豊かなくらしの実現(AIV製品)や、地球環境の保全(環境貢献製品)など、幅広く社会に貢献できる製品開発を志向します。また、研究開発の段階から、人と地球にやさしい製品設計(使用原料や生産プロセス)とサプライチェーン構築を意識して取り組みます。そのために、日頃から購買物流や生産技術など社内に関連各部署と連携して研究開発を進めています。



生産プロセスを開発するための中実験設備

② 戦略製品を中心とした市場開発・新製品開発に注力し、さらなる事業拡大へ繋げる。

既存事業のさらなる拡大に向けて、市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えて社内でも共有化することで、タイムリーな製品開発を推進します。そのためには、社内連携、グループ連携によるマーケティング力の強化が欠かせません。グローバルに広がる当社グループの各拠点に配置した開発室は、現地の動向をいち早くキャッチするための前線基地としての役割を担っています。海外拠点や本社営業部と連携しながら、マーケティングに裏打ちされた確実な開発をスピーディーに推進します。

また、世界で必要とされる素材とソリューションを開発し提供していくためには、ユーザーと同じレベルの最先端の評価技術や分析技術を身に付けていく必要があります。大型評価設備や、分析装置の導入に加え、実験環境整備(例：クリーンルーム、温度/湿度管理、光反応する材料開発に至っては照明の工夫等)についても積極的に行っています。



ADCN イノベーションセンター (中国)



ADKK R&Dセンター (韓国)



AFTW 研發部(台湾)

③ 「エネルギー」「環境」「次世代ICT」「ライフサイエンス」などフロンティア領域での新規事業創出を推進する。

組織の壁を越えた技術の融合により、ADEKAグループの強みを活かした新規事業創出を加速します。フロンティア領域での研究開発では、ゴールの姿をイメージして世の中のニーズと時間軸を意識した開発ロードマップを描き、それを関係者全員で共有化することで事業化に向けて一丸となって邁進します。

また、国内外の大学・研究機関・企業との交流を積極的に進め、オープンイノベーションにより新規事業創出のスピードアップを図ります。一例として、現在、国立大学法人九州工業大学に新規高分子材料の共同研究部門を設置し、半導体フォトレジスト素材や自動車・電子部品向け新規接着剤の開発などに取り組んでいます。



九州工業大学の共同研究部門「分子工学研究所」

PICK UP グループ全体で取り組む「4つの安全」

4つの安全とは

4つの安全とは、当社独自の概念で、労働安全、環境安全、品質安全、設備安全のそれぞれに分類される安全活動を渾然一体となって有機的に絡め合い実施するものです。また、グローバル化を進めるべく、適用範囲を海外拠点にも拡大した「4つの安全グローバル規程」の運用を2020年4月から開始しました。

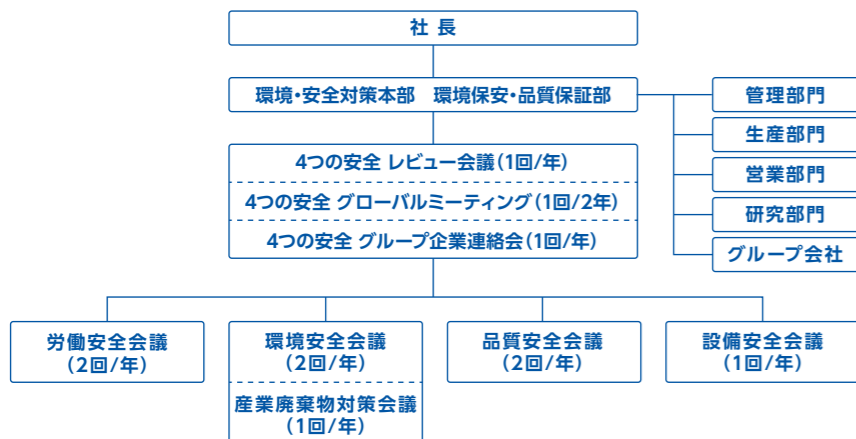
4つの安全は基本原理に基づいて推進され、PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルを用いた継続的な改善によりレベルの向上を目指します。具体的には年度初めに環境・安全対策本部で関係部署と確認のうえ、本部方針と具体的方策を設定。各部署は本部方針・方策に基づき年度計画を策定し実行。実行状況は監査や改善事例発表会で確認し、年度末実施の「4つの安全レビュー会議」「4つの安全グループ企業連絡会」でレビューし、さらなる改善内容を取り入れた次年度の本部方針と具体的方策を策定しています。



基本原理

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. リーダーシップ | 5. ライフサイクルの分析・評価 |
| 2. 法令・ルール遵守 | 6. サプライチェーンの俯瞰 |
| 3. 5Sの推進 | 7. 持続可能な社会形成への貢献 |
| 4. コミュニケーション | 8. 新規技術への挑戦 |

4つの安全推進体制



Topics 2019年度Good Risk Sense Award 受賞

「4つの安全活動を基本に事業継続マネジメントシステムの実践、そして相馬工場創業以来の無事故の継続」が認められ、リスクセンス研究会が毎年表彰を行っている2019年度「Good Risk Sense Award、化学工業日報社賞」を受賞しました。

Plan

2020年度 環境・安全対策本部方針

4つの安全(労働・環境・品質・設備)をグローバルで推進し、4つの安全に関するゼロ*を達成する。持続可能な社会の実現のためグローバル企業として社会貢献する。

*労働災害ゼロ、環境事故ゼロ、品質クレーム・製品事故ゼロ、設備重大故障ゼロをさす。

Do

2020年度本部方策に基づく実行

- ① 安全文化の醸成
「5S」活動・ヒヤリハット活動等の推進
- ② 安全基盤の強化
 - ・安全体感映像教育の実施
 - ・「基本行動集*」の改訂、周知
 - ・品質データ改ざん防止の仕組み「製品検査記録管理基準」の遵守
 - ・新規化学物質管理システムの運用開始
 - ・納入仕様書管理システムの運用開始(化学品)
 - ・品質情報管理システムの導入準備(食品)
 - ・食品衛生法 食品用器具および容器包装のポジティブリスト制度への対応(猶予期限:2025年5月)
 - ・設備安全会議の初開催(各事業所の管理情報の共有化)

*工場・研究作業での安全管理のための基本行動を写真で分かりやすく纏めたもの。2021年4月時点で44例を収載。

Check

4つの安全に関する監査・改善事例発表会

- ① 安全文化に関する監査(環境・安全対策本部監査/10~12月実施)
事業所トップの「4つの安全」に対する考えと組織風土、事業所トップの考えの現場への浸透、現場の5Sの確認
- ② 安全基盤に関する監査(PL監査・貿易管理監査・RSPO監査/10~12月実施)
「4つの安全チェックシート」に基づき、品質安全におけるルールの遵守状況等を確認
- ③ 4つの安全改善事例発表会(12月)
12チーム(海外3チーム)で4つの安全活動の模範事例を共有(2020年度)

Action

各事業所の実施結果に基づく次年度の方針・方策策定

- ① 4つの安全レビュー会議(2月)
- ② 4つの安全グループ企業連絡会(2月)



菅谷 潤
参与 環境・安全対策本部長

カーボンニュートラルに向け「4つの安全」の環境課題施策を強化

当社は、独自の環境・安全概念「4つの安全」を基盤とし、ADEKAグループ総力により安定生産および品質の向上に努めてまいりました。さらに、全世界の課題であるカーボンニュートラルに向けて、環境課題施策を強化した「4つの安全」を推進、グローバル会議等啓発活動を通じ、海外生産拠点での定着化を図ってまいります。お客様に満足いただける製品供給と環境対応による社会貢献を通じ、ますます世界に必要とされる企業を目指します。

PICK UP 調達

ADEKAグループは、世界中のお取引先様から原材料を調達しています。世界が抱えている社会問題に対し、当社を取り巻くサプライチェーン全体で取り組み、お取引先様とともに持続可能な社会の構築に向けて貢献していきます。

CSR調達の推進

2020年7月に、「ADEKA購買基本方針」と「ADEKA購買ガイドライン」を制定しました。

社内への浸透を深めるため、社内掲示板サイトへの掲載をはじめ、当方針・ガイドラインの趣旨を説明し、周知を図っています。

一方、お取引先様へは、当ガイドラインに対する同意確認書の提出をお願いしており、2021年3月末時点でお取引先様226社(購入金額比率は75%)から同意をいただきました。引き続き、当方針・ガイドラインへのお取引先様のご理解をいただきながら、持続可能な調達活動に取り組んでいきます。

また、事業継続計画(BCP)の一環として、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進め、リスクに強いサプライチェーンの構築に努めています。

ADEKA購買基本方針

1. わたくしたちは、公正・公平な取引機会を広くお取引先に提供します。お取引にあたっては、品質・価格・供給安定性はもとより、技術開発・環境・安全に対する取り組みを総合的に判断するとともに、市場・環境の変化に鋭敏に対応し、相互発展する関係を構築していきます。
2. わたくしたちは、関係する法令・規則を遵守し、社会規範や企業倫理に反しない調達活動を行います。調達においては、地球環境への配慮や社会における権利を尊重する取り組みを通じ、持続的に発展可能な社会の実現に寄与していくとともに、企業としての社会的責任を果たしていきます。

ADEKA購買ガイドライン

わたくしたちは、お取引先に「ADEKA購買基本方針」をより深くご理解いただくために「ADEKA購買ガイドライン」を策定しました。購買活動においても、社会からCSR(企業の社会的責任)に対する積極的な取り組みが求められるようになっていきます。CSRの推進にはお取引先の協力も不可欠であり、お取引先とともにADEKAの取り組みを進めて参りたいと考えております。お取引先におかれましても、本ガイドラインの趣旨に沿った活動を実践していただくとともに、皆様のお取引先に対しても同様の趣旨を展開していただきたいと存じます。

1. 公正・公平な取引
2. お取引先との相互発展
3. 企業倫理・コンプライアンス
4. 持続可能な社会への貢献
5. 人権の尊重及び適正な労働環境の確保

持続可能なパーム油調達

パーム油は、食品(食用油、マーガリンなど)や化学製品(石鹸や洗剤、化粧品など)など様々な製品に使われています。生産効率が良く、他の油脂に比べて価格が割安であることから、急速に需要が伸び、大規模なアブラヤシ農園開発が進められてきました。その際、熱帯雨林の伐採や焼失による環境破壊、農園での劣悪な労働環境や人権侵害などが問題視されてきました。

当社グループでは、2017年7月に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)の正会員に加盟、2018年4月にサプライチェーン認証を取得し、10月より食品事業において

認証製品の製造・販売を開始しました。2019年4月にADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD.、2020年4月にADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD. と認証拠点を拡大しました。また化粧品事業においても認証製品を供給するべく、2020年6月に千葉工場も認証を取得しています。

今後もサプライチェーンで持続可能なパームの調達に向けて、パーム農園、搾油工場への調査・監査等、トレーサビリティの観点からさらなる取り組みを進めていきます。



紛争鉱物への対応

社会との共存共栄を目指すADEKAでは、人権などに影響を及ぼす紛争鉱物を含有する原料は購入しません。含有の有無に関しては、調達先と原料個別の規格保証書を締結する際に、「環境負荷物質調査・回答書」に回答していただくことで実態把握に努めています。



富安 治彦
代表取締役兼専務執行役員

PICK UP 物流

ADEKAグループは、企業の社会的責任を認識し、ADEKA物流株式会社をはじめとする物流協力会社と連携し、コンプライアンスの徹底、環境への配慮、安全・安心への取り組みを進め、持続可能な物流の実現に向けて努めています。

「ホワイト物流」推進運動^{※1}への参画

2020年9月「ホワイト物流」推進に向けて自主行動宣言を外部公表しました。運転者の負担軽減や効率化を進め、ADEKA製品の安定輸送を継続することを目的に、以下の自主行動を宣言しました。

1. 物流の改善提案と協力

お取引先や物流事業者から、物流作業の合理化等の改善について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。

2. パレット等の活用

パレット等を活用し、荷役作業の時間短縮や負担軽減を図ります。

3. 船舶や鉄道へのモーダルシフト^{※2}

長距離輸送について、トラックから、フェリー、RORO船^{※3}や鉄道の利用への転換を継続して進めます。

4. 運送契約の書面化の推進

運送契約の書面化をさらに推進します。

5. 契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮

契約する物流業者を選定する際は、関係法令の遵守状況を考慮します。

6. 異常気象時等の運行の中止・中断等

台風、豪雨、豪雪等の異常気象時やその発生が見込まれるときには、物流業者と運行の中止・中断等の協議を行い、運転者の安全を確保します。

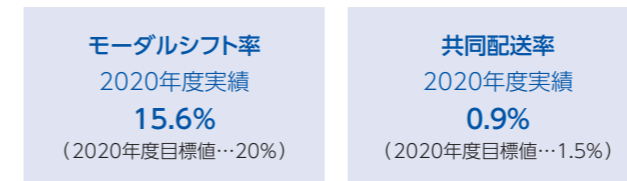
7. 共同配送の推進

他社との共同配送を推進し、積載率向上や車両台数削減等物流効率化を図ります。

※1「ホワイト物流」推進運動：生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的に、①トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化 ②女性や60代の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現に取り組む運動。(引用、出典：「ホワイト物流」推進運動HP) ※2 モーダルシフト：貨物輸送をトラック等から環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。 ※3 RORO船：Roll-on Roll-off shipの略称。貨物を積んだトラックやトレーラーが自走で乗降でき、そのまま運べる船。

物流に関わる環境負荷低減への取り組み

ADEKAは、物流における環境への配慮とコスト競争力強化の両立を目指し、モーダルシフトや他社との共同配送を推進してきました。



モーダルシフト率は、2020年度までに20%とする目標を設定し、積極的に船舶や鉄道への輸送切り替えを推進してきました。2020年度実績は、新型コロナウイルスの影響のため、船舶・鉄道コンテナの輸送量が減少し、15.6%となりました。

また、共同配送率は、2020年度までに1.5%とする目標を設定し、複数の企業と協議・連携しながら取り組んできました。2020年度実績は、新たなパートナーの探索など営業活動を強化したものの、0.9%となりました。

物流における品質・安全への取り組み

物流協力会社向けに、安全会議を年1回開催しています。この安全会議では、事故・クレーム等のトラブル事例報告の横展開や専門家による講演会を実施し、安全意識の共有化を図っています。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的に、安全会議の開催を見送り書面の配布により共有化を図りました。

また、物流協力会社に対し、ADEKA物流を通じて、定期的なヒアリングや各種監査を組み合わせ、物流品質の向上へと繋げる取り組みを行っています。

サステナブルに配慮した調達・物流活動

当社グループの事業規模拡大に合わせ、グローバルで最適な原材料調達を実現するべく、各海外拠点との連携を深化させ、グローバル視点での調達最適化を追求しています。

昨今の社会環境の変化により、再生エネルギー・バイオケミカル

原料等の持続可能な調達・物流活動を通じたCSRの推進が求められています。コスト競争力の向上とステークホルダーとのシナジー効果・サプライチェーンの強靱化によって、原材料の安定調達・物流確保等に万全を期してまいります。

PICK UP 社会に貢献する ADEKAグループの製品

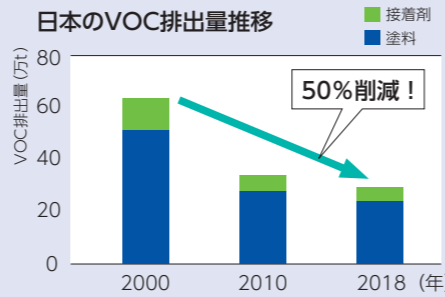
ADEKAは、省エネや環境負荷軽減につながる環境貢献製品や豊かなくらしの実現に貢献するAIV製品、ならびにニーズに沿った高付加価値製品を通じて、持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献していきます。

VOC排出量削減により環境負荷を低減する反応性乳化剤 アデカリアソープシリーズ



ADEKAの反応性乳化剤は水系塗料向けの高品質なアクリル樹脂エマルジョンを製造するための乳化剤として1980年代に開発され、水系塗料の高性能化を実現することで販売を拡大してきました。これにより、日本では諸外国に比べて、溶剤系塗料の水系転換が進展し、2000年度対比で塗料由来のVOC排出量は50%も削減されています。この技術は、中国、韓国、欧州へと広がり、さらには、世界で唯一、米国食品医薬品局（FDA）の承認を取得した反応性乳化剤として食品接触用途の包装材料やラベル向けの水系粘着剤用途にも市場を拡大し地球環境に貢献します。

使用用途：接着剤（食品包装材やラベル）



“おいしさ”を持続し、食品ロスを削減する業務用マーガリン マーベラス



独自の“酵素の組み合わせ”と“高分散油脂”技術により、焼き立てパン特有のしっとりさや食感を保持し、消費期限を従来より約1.5倍延長できる（当社比）、製パン用の機能性練込用マーガリンです。また、油脂の温度管理が不要かつパン生地に練り込まれやすいことから、製パン工程の安定化・効率化も期待できます。

「マーベラス」は社会問題である食品ロス削減に貢献するという、新しいアプローチの製品であることが評価され「2020年日経優秀製品・サービス賞 日経MJ賞」（主催：日本経済新聞社）を受賞しました。



循環型社会の実現に貢献する樹脂添加剤 アデカシクロエイドシリーズ



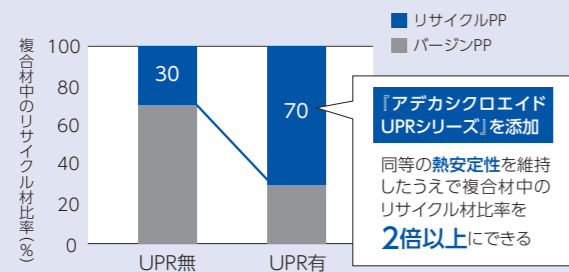
プラスチックごみによる環境汚染が社会問題となるなか、樹脂業界には循環型社会の実現に向けてさらなる機能性向上が求められています。環境負荷低減と人々の豊かなくらしを同時に実現するため、環境対応型プラスチックに従来のプラスチックと同等もしくはそれ以上の機能付与を実現する「アデカシクロエイド（英名：ADK CYCLOAID）」ブランド製品を開発しました。

使用用途：自動車部材（内外装）



リサイクル樹脂の性能を高める添加剤 アデカシクロエイド UPRシリーズ

複合材中のリサイクル比率を上げることが可能で、限りある資源の消費を抑制、埋立処分量を減らすことで環境負荷の軽減に貢献します。



環境に配慮した塩ビを実現 アデカシクロエイド PNBシリーズ

塩ビ用途をメインターゲットに、循環型社会にマッチしたバイオマス原料を活用したポリエステル系可塑剤*です。天然由来の植物原料を使用しており、低炭素社会の実現に貢献します。また、アデカシクロエイド PNB-205は一般社団法人日本有機資源協会が定めるバイオマスマーク商品（No.200253）の認定を受けています。

*可塑剤
ポリマーに柔軟性を与え、加工をしやすくするために添加する物質



安全性の高い、水稻害虫の昆虫成長制御剤 アプロード®



1970年代、水稲減反政策に伴う稲の多収化・高品質化が求められるなか、水稲収穫期に甚大な被害をもたらすウンカ・ヨコバイ類の高性能防除剤の開発が望まれていました。当時主流となっていた有機リン系やカーバメート系に代わり、より安全性が高く省力型の薬剤として開発された世界初の水稲用昆虫成長制御剤がアプロード（有効成分名：プロプロフェジン）です。

適用害虫の幼虫世代における脱皮阻害のほか、雌成虫の産卵数の抑制や産下卵の孵化阻害などにより次世代個体群の密度を抑制します。このような特異な作用機構を有していることから、長期にわたり防除効果が持続します。また、種選択性が高いことから天敵・ミツバチや有用昆虫類への影響も軽微であり、生物多様性への影響がより少ない優れた特性といえます。

水稲分野に加え、果樹、野菜等の園芸分野におけるカイガラムシ類、コナジラミ類の防除剤として安定市場を形成しているほか、近年では、中南米バナナプランテーションにおけるカイガラムシ類防除剤として新しい処理法で展開中です。30年以上の長きにわたり基幹害虫防除剤として使用されており、引き続き環境調和型防除資材として世界の農業生産への貢献が期待されます。



1988年 大河内記念技術賞受賞
1990年 科学技術庁長官賞受賞
1992年 紫綬褒章受章

環境 Environment

化学物質やパーム油などの原料調達から、製造、廃棄に至るまで、ADEKAグループは常に環境に配慮した事業活動を行っています。環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進しています。

2020年度目標・実績/2021年度目標

自己評価：○ほぼ計画通り △計画を下回る

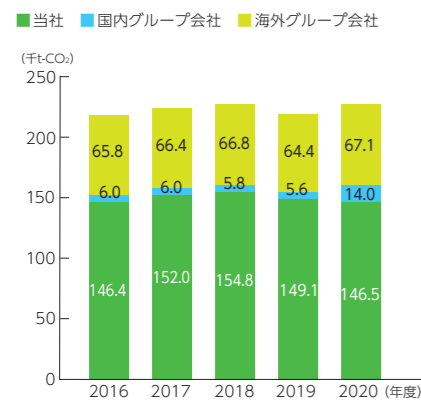
項目	2020年度目標	2020年度実績	自己評価	2021年度の目標
省エネルギーの推進 (ADEKA生産部門のみ)	●エネルギー原単位を対前年比1.0%以上改善	●エネルギー原単位は0.2016kL/t 対目標-3.4point	△	-
	●CO ₂ 排出原単位を対前年比1.0%以上改善	●CO ₂ 排出原単位0.4322t-CO ₂ /t 対目標-1.9point	△	●既存製品のCO ₂ 原単位 対前年比1%以上改善 ●2030年 2013年度比12%削減 (ADEKAグループ、Scope1+2)
産業廃棄物の削減 (ADEKA)	●再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッション(0.1未満)の推進と継続	●最終処分量44.0t 産業廃棄物発生量0.09%	○	●再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続
	●産業廃棄物の適正な処理の推進	●廃棄物を適正に管理していることを監査で確認した	○	●産業廃棄物の適正な処理の推進
	●食品再生利用率の実施率95%以上	●95.5%	○	●食品再生利用率の実施率95%以上

地球温暖化への取り組み

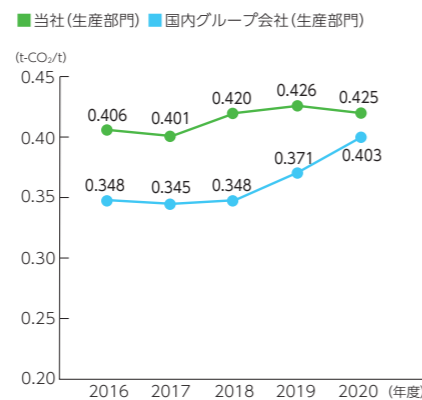
CO₂削減の取り組み

当社は、CO₂の排出削減に向けて製品の安定供給を維持しつつ、生産効率化などの改善を進めており、社長工場監査および環境・安全対策本部監査にて進捗を確認しています。

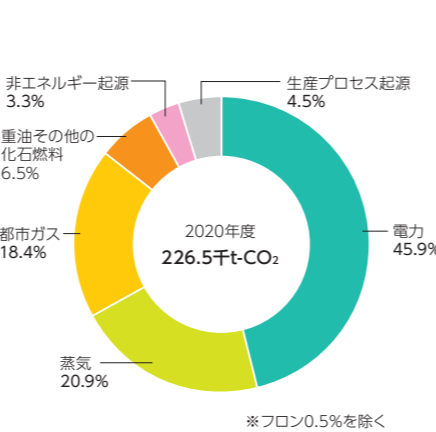
温室効果ガス排出量



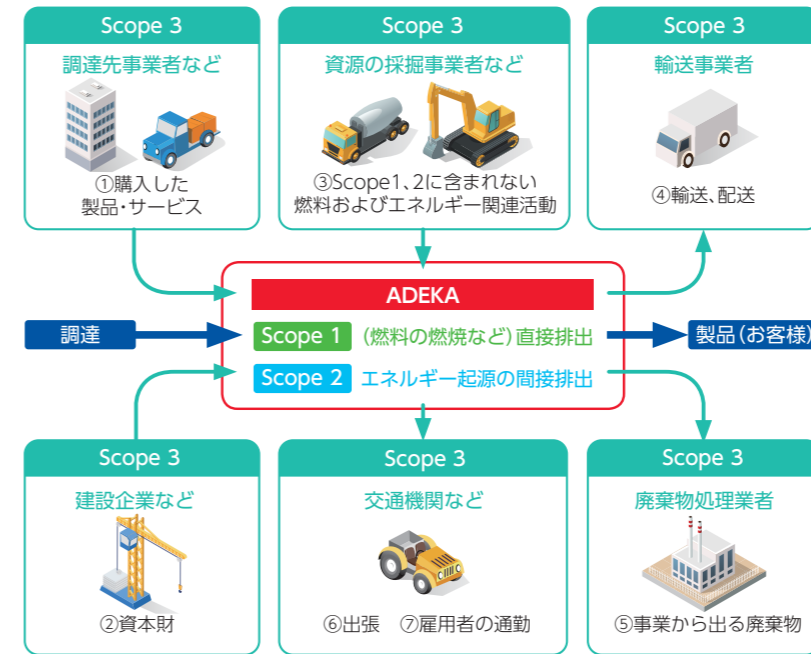
温室効果ガス排出原単位



温室効果ガス排出量の内訳 (CO₂換算量)



ADEKAのScope3排出フロー



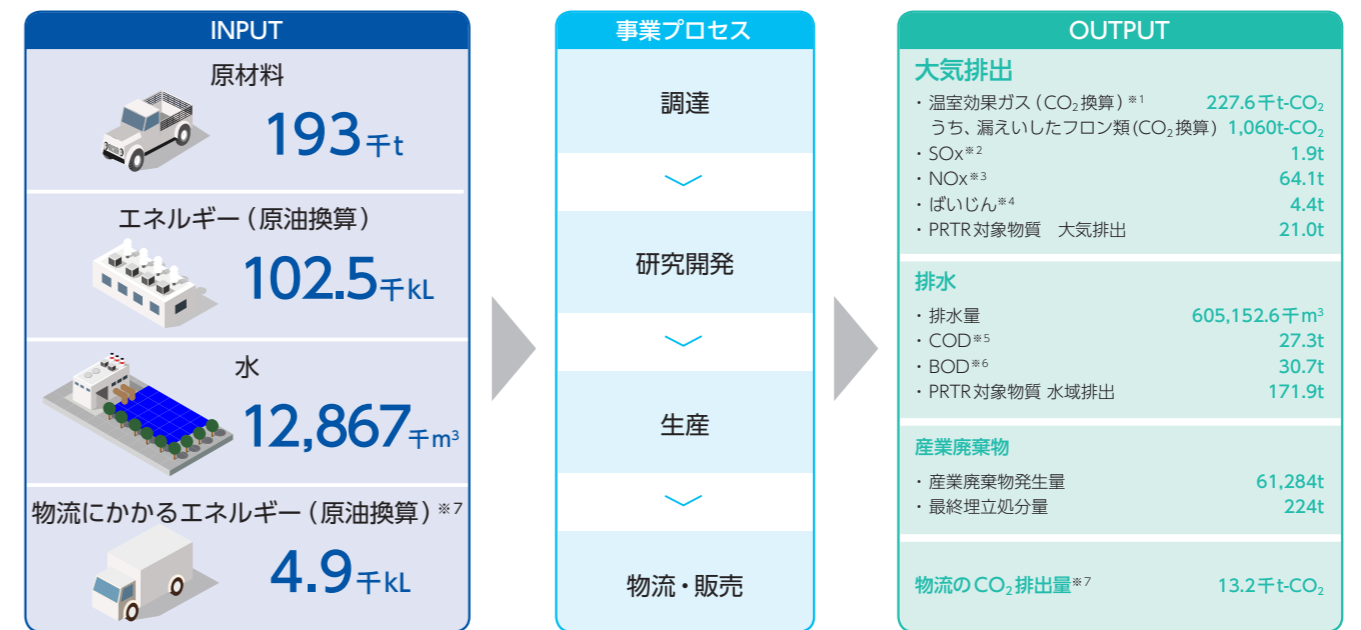
CO₂排出量およびScope別内訳 (集計対象：ADEKA単体)

Scope・カテゴリ	排出量 (単位:千t-CO ₂)
Scope 1	60.9
Scope 2	84.5
Scope 3	557.8
カテゴリ① 購入した製品・サービス	476.1
カテゴリ② 資本財	25.8
カテゴリ③ Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	30.0
カテゴリ④ 輸送、配送	13.2
カテゴリ⑤ 事業から出る廃棄物	14.3
カテゴリ⑥ 出張	0.3
カテゴリ⑦ 雇用者の通勤	0.7
合計	703.2千t-CO ₂

Scope・カテゴリ	排出量 (単位:千t-CO ₂)
Scope 1	74.5
Scope 2	152.0

マテリアルフロー

事業活動のマテリアルフロー (集計対象：ADEKAおよび国内グループ11社)



生産量 483千t

※1 温室効果ガス：エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
 ※2 SO_x：硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫酸化合物
 ※3 NO_x：工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化合物
 ※4 ばいじん：燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
 ※5 COD：有機物を酸化するときに消費される酸素の量
 ※6 BOD：河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要な酸素量
 ※7 ADEKAのみ

社会 Society

ADEKAグループは各ステークホルダーからの期待・ニーズに応えることで社会との共存共栄を図るべく事業活動を行っています。サステナブルな社会の実現を目指し、社会が抱える様々な問題を解決していくための体制・製品づくりに努めています。



豊かな暮らし・コミュニケーション

社会の期待に応える価値創出：品質安全・CSR調達

品質管理体制の強化

● 品質向上の取り組み推進

お客様に安心して製品を使用していただくため、国内外22の拠点で品質マネジメントシステムISO 9001の認証を取得し、品質保証体制の維持・改善を継続的に行っています。さらに、食品生産拠点ではFSSC 22000(7拠点)およびHACCP(3拠点)の認証を取得し、食品の安全管理・品質保証に努めています。

● 設備安全

ADEKAおよび国内グループでは設備重故障*を2018年12月より定義し、管理しています。以来、設備重故障は発生ゼロを継続しています。2020年度にADEKAで設備安全会議を初開催し、各事業所の設備安全に関する情報共有を始めました。

*設備重故障の定義：1週間以上生産を停止した故障

AIBフードセーフティ指導・監査システム

食品安全管理体制の基礎となり、HACCPの「一般衛生管理プログラム」にもリンクするGMP(適正製造規範)をベースとする食品安全管理システム。

潜在的な食品への危害の除去、特に異物混入事故の減少を目的とし、毎月、従業員が工場内の自主点検を行い、不備な箇所や改善点を探し出すことが重要な要求項目になっています。



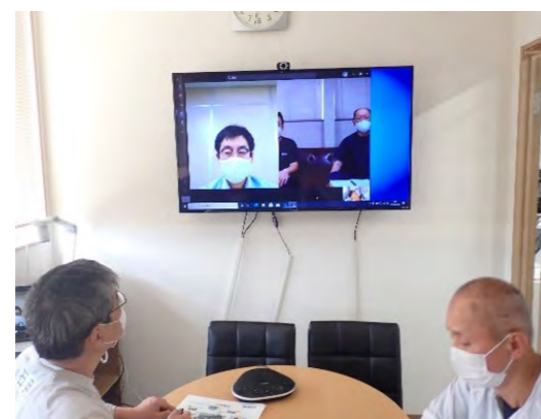
日本パン技術研究所によるAIB審査(明石工場)

● 持続可能なサプライチェーンの構築

当社は、持続可能なサプライチェーン構築を目指し、2019年8月に鹿島工場がSedexに加入し、2020年2月にはSMETA監査(Sedexが提供する監査スキーム)を受審しました。Sedexは、サプライチェーンにおける倫理的なビジネス慣行(労働環境、人権、安全衛生、自然環境、コンプライアンス遵守等)に関するリスクを管理するための世界最大のプラットフォームです。今後は、引き続き自社工場のSedex活用を促進し、労働実務に関するリスクを排除するとともに、持続可能なサプライチェーンの構築を推進していきます。

●2019年 鹿島工場(東)SAQ回答

●2020年 鹿島工場(東)SMETA監査受審、千葉工場SAQ回答



原料・包装資材メーカーへのリモート監査の実施(明石工場)

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーのニーズや期待に応える誠実な事業活動を推進することで、持続的な成長を実現します。

地域社会

地域社会との良好な関係づくりを目指して、催し物の開催など様々なコミュニケーションの機会を設けているほか、周辺地域の美化活動も積極的に行っています。



地域社会サポートプログラムへの参加 (AMFINE CHEMICAL CORPORATION)



完州郡へ地域人材養成奨学基金を贈呈 (ADEKA KOREA CORPORATION)



工場周辺の清掃活動(三重工場)

保安防災

地域社会の皆様から信頼していただけるよう、保安防災を最重要責務として、徹底した法令遵守、工程管理、設備メンテナンスに取り組んでいます。



消火訓練(相馬工場)



危険廃棄物漏れ事故実演訓練 (艾迪科食品(常熟)有限公司)



夜間想定防災訓練実施(鹿島工場)

株主・投資家

適正かつ公正な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆様と建設的な対話を深め、中長期的な企業価値の向上に努めています。

● 適正な情報開示

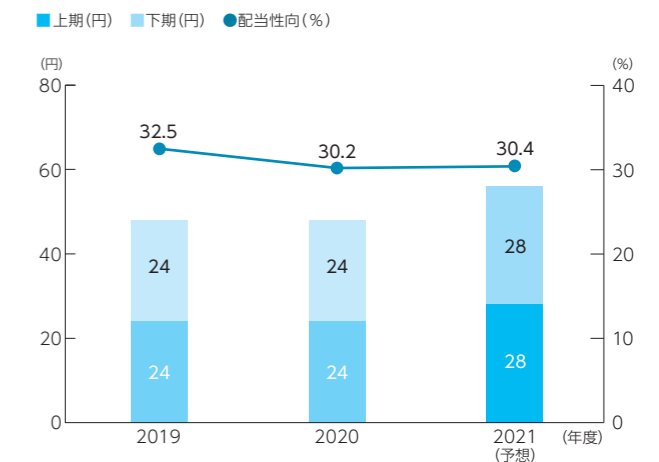
当社は、「ディスクロージャーポリシー」にもとづき、すべてのステークホルダーに正確な会社情報を適時・適正かつ公正に開示するよう努めています。また、決算発表日前の一定期間に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントを控え、決算前の未確定情報の伝達は一切行いません。ただし、決算内容が株主・投資家の皆様の投資判断に大きく影響を及ぼす事項に関しては、適宜、情報の開示を行います。

● 利益の還元

株主の皆様への利益還元は、経営環境や業績、財務状況などを総合的に勘案し適正に行っています。

内部留保資金は、株主の皆様のご理解をいただきながら、経営基盤の強化や中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに、優先的に活用していきます。

配当金推移



人権・人財

人財活躍の機会拡大

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが個々の能力を十分発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟で多様な勤務を可能とする制度の導入と意識の醸成に取り組んでいます。2021年4月にはテレワーク勤務制度を正式導入、フレックスタイム制度のコアタイム短縮を実施し、時間と空間に縛られない働き方を推奨しています。

● 労働時間の適正化

社員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、定時退社デーの設定や、労使専門委員会による労働時間の適正化など、全社で長時間労働の削減に取り組んでいます。2020年度の平均時間外労働時間は12.8時間/月(前年：14.6時間/月)でした。

2019年度より5日以上の年次有給休暇取得が義務化されましたが、当社は義務化の1年前から5日以上の取得を奨励しています。2020年度の有給休暇取得率は64%でした。5日以上の取得率は100%でした。

ダイバーシティの推進

求人・雇用・昇進などあらゆる局面で、国籍・年齢・性別・人種・障がいの有無を問わず、一人ひとりが個性を活かして活躍できるフィールドを整えています。

● 女性の活躍

ADEKAグループは、女性の活躍を推進しています。2020年4月に入社した新卒従業員70名の内16名が女性でした。女性従業員は279名で、女性従業員比率は15.4%です。育児休業中の従業員に対し希望者には職場復帰後活用できる知識やスキルの習得支援を行っており、2020年度

は10名が制度を利用しました。

2021年4月には女性活躍を推進するタスクチームを社内立ち上げ、女性が活躍できる風土の醸成に向け、取り組みの強化や施策の追加を検討しています。

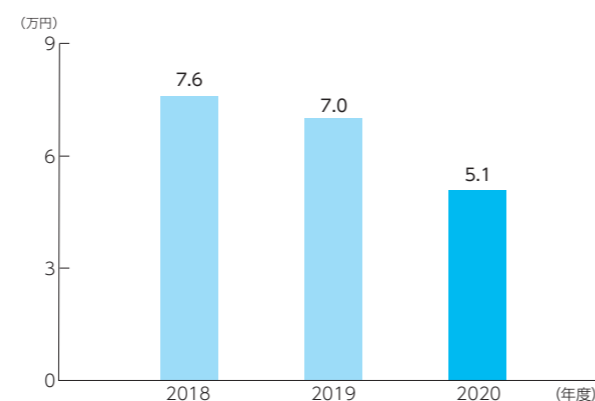
人財育成

ADEKAグループでは、従業員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人財」と考え、一人ひとりの意欲と向上心を尊重し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの研修をオンラインに切り替えました。研修内容に応じてウェブ会議システムを利用したリアルタイム型、あらかじめ用意したコンテンツを配信するオンデマンド型の双方を取り入れ、場所・時間の融通が利きやすい研修の提供を目指しています。

人事理念

従業員の人間性と個性を尊重します
従業員の自己実現を支援します
社会に貢献する人財を育成します
アグレッシブな企業人を育成します

社員一人当たりの研修コスト(集計対象：ADEKA)



労働安全衛生

ADEKAグループは“安全は企業の最重要課題である”という認識を持ち、労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001への移行や事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識を向上し、安全な職場づくりに努めています。

● 健康経営の取り組み

ADEKAグループとして「健康経営」に注力していくべく、2021年4月に社内外へ『ADEKAグループ健康経営宣言』を表明しました。また、社長直轄下に健康経営推進プロジェクトチームを設置し、健康経営の推進に取り組んでいます。

プロジェクトチームでは、「人事部」「産業医・産業保健スタッフ」「健康保険組合」が三位一体となり、労働組合と連携しながら、社員の健康管理と健康増進施策の整備、体制の強化を図っています。



● 感染症対策の取り組み

当社では従来から感染症対策にも力を入れており、毎年インフルエンザ予防接種を社内で行い、健康保険組合と会社でその費用を一部負担しています。積極的な接種を勧奨するとともに、感染時には速やかに会社に報告、罹患従業員には一定期間自宅待機を指示し、関係部署に注意喚起する等、感染拡大防止策を講じています。

新型コロナウイルスに関しては、安全確保の観点から、在宅勤務の推進、時差出勤の推奨、国内外への出張制限等の取り組みを実施しています。また、社内に手指消毒用アルコールを設置し、手洗い・手指消毒等の励行、咳エチケットの徹底、検温の実施等、従業員の健康管理をより一層徹底しています。感染拡大防止を目的とした子どもの臨時休校により休務が必要な従業員には、「子の看護休暇」を臨時的に拡充し、出勤が必要な場合にも家庭事情等による休日の変更等柔軟な働き方を臨時的に認めるなど、子育て中の従業員を支援しています。

今後も安全確保を最優先としながら事業継続を行うべく感染防止策を講じていきます。

労働環境整備の推進

当社では、労働組合を重要なステークホルダーの1つと位置づけ、相互理解と信頼に基づく良好な労使関係により企業の発展と組合員の労働条件の維持・向上を図ることを基本認識とし、労使対等の立場で協議を行っています。

主な労使協議

労使協議会	12回/年
経営協議会	2回/年
ADEKAグループ労使懇談会	1回/年
経営懇談会	1回/年

人権の尊重

人権の尊重と公平な処遇

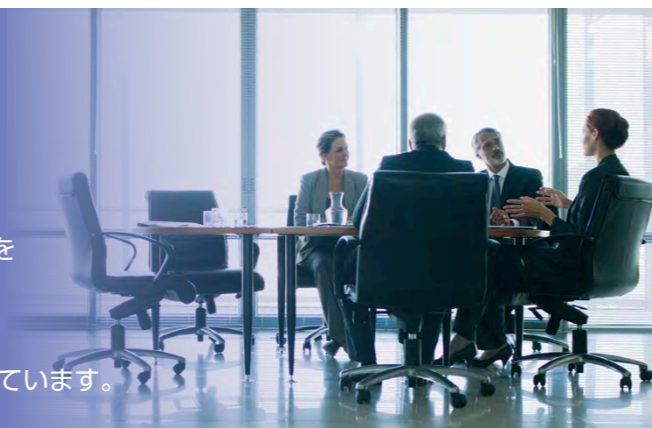
「ADEKAグループ行動憲章」のなかで「人権への尊重」を規定するなど、すべての人の人格・人権・個性を尊重し、事業を展開しています。

性別、国籍、年齢、民族、人種、宗教、信条、身体的障がいなどを根拠とした不当な差別、いやがらせ、セクシャルハラスメントを根絶し、処遇においては、個人の適性、能力を尊重し公平な取り扱いがなされるよう努めます。

また、ADEKAグループはもちろん、ADEKAグループの国内外のサプライチェーンにおいても、児童労働や強制労働などの人権侵害が一切行われることがないよう努めます。

ガバナンス Governance

ADEKAグループは、「本業を通じた社会貢献」と「社会との共存共栄」を基本とした経営理念のもとで社会の期待・要請に応え、ブランド価値・企業価値を持続的に高めていくために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス経営の推進に努めています。



コーポレートガバナンス

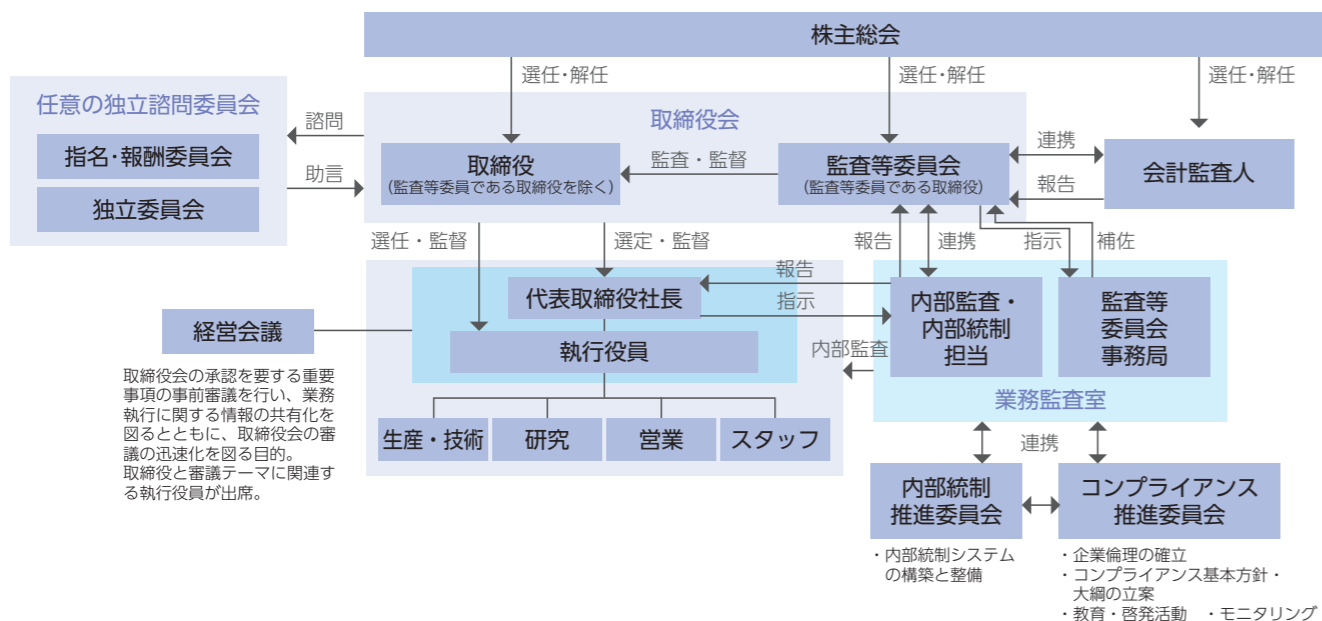
コーポレートガバナンスの基本的な考え方

ADEKAグループは、企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しています。

当社はこれまで、経営の意思決定の迅速化と事業遂行の役割(責任と権限)の明確化に向けたガバナンス改革を

実施してきました。さらなる取締役会の監督機能・監督体制の強化に向け、2021年6月18日開催の第159回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するための定款変更決議を行いました。今後も、経営体制の改革とコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでいきます。

経営管理体制図 (2021年6月18日現在)



コーポレートガバナンス体制の概要

月1回の定時取締役会、随時開催される臨時取締役会、月に数回行われる経営会議による審議とあわせ、機動的かつ十分な検討を経て、意思決定を行っています。2020年度においては定時12回、臨時7回、計19回の取締役会を開催しました。

また、業務執行の責任と権限の明確化を図り、意思決定の迅速化と効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を

導入しています。さらに、内部統制推進委員会、コンプライアンス推進委員会、危機管理委員会等の各種委員会を設置し、業務執行上必要な事項について審議を行い、適正かつ合理的な経営判断、業務執行を目指すと同時に、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化に向けた全社横断的な取り組みを行っています。

コーポレートガバナンスの強化

ADEKAグループは、「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」にもとづき、取締役会・経営会議・任意の諮問委員会(指名・報酬委員会、独立委員会)などの各機関や役員・従業員が、それぞれの役割を有機的に果たすことができる実効性の高い企業統治システムの構築を進めています。

コーポレートガバナンス体制の進化

- 2006年 社外取締役を1名選任
- 2008年 役員退職慰労金制度の廃止を含む、役員報酬制度の見直し
- 2015年 コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定
社外取締役を2名体制に
- 2017年 譲渡制限付株式による株式報酬制度の導入
- 2020年 指名・報酬委員会の設置
- 2021年 監査等委員会設置会社へ移行。社外取締役6名体制に

コンプライアンス

グループコンプライアンスの強化

2020年度は、国内関係会社代表者・コンプライアンス責任者との個別面談を行い、2019年度に実施したコンプライアンス意識調査結果のフィードバックと改善提案を実施しました。

■主なトピックス

- ①ADEKAグループ経営理念・グループ行動憲章の周知浸透・共有
- ②グループコンプライアンス体制の強化
 - i) コンプライアンス意識調査結果のフィードバック
 - ii) 関係会社への教育支援
- ③グローバルコンプライアンスリスク対応

リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本的な考え方

ADEKAグループを取り巻く経営環境においてビジネスリスクが増大しているなかで、リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化しても損失を最小限に抑えられるよう予防や対策に注力しています。

指名・報酬委員会

取締役候補者の指名や役員報酬の決定プロセスの透明性・公正性を高めるため、2020年11月に、任意の独立した諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、2名の独立社外取締役と代表取締役社長の計3名で構成され、取締役会の諮問に応じ、取締役候補者の指名や取締役の報酬等に係る事項について、審議を行い、取締役会に助言を行っています。

ガバナンス体制 (2021年6月末現在)

項目	当社
機関設定の形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長	代表取締役社長
取締役の人数(うち監査等委員)	17名(5名)
独立社外取締役(うち監査等委員)	6名(3名)
女性取締役	1名
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年
執行役員の人数	17名
うち取締役兼務	9名

公正な取引の遵守および腐敗防止

公正な取引(独占禁止法・下請法)

専門家を講師として、独占禁止法・下請法に関する講演会などを毎年開催しています。またeラーニングを通じて、従業員一人ひとりの知識向上を促しています。

贈収賄防止の取り組み

米国FCPA、英国UKBA、日本の不正競争防止法等、贈収賄・腐敗行為に関する法規制が国際的に強化され、摘発が厳格化している状況を踏まえ、「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」、関連規程および「ADEKAグループ贈収賄防止に関するガイドライン」にもとづき、社員教育やリスクアセスメント等の取り組みを行っています。

事業継続マネジメント

ADEKAグループは、災害や事故などの緊急事態が生じた場合に事業資産の損害を最小限にとどめ、事業活動の継続や早期復旧が可能となるように、BCMS(事業継続計画マネジメントシステム)委員会が中心となって事業継続マネジメントに取り組んでいます。



株式会社ADEKA

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
<https://www.adeka.co.jp>

お問い合わせ先

法務・広報部

TEL:03-4455-2802 FAX:03-3809-8210

e-mail:adeka-csr@adeka.co.jp